

## 1.長期成長ビジョン

半導体原材料市場にて、市場環境から求められる製品の供給体制整備及び顧客志向での投資・カスタマイズを通じてオンリーワンかつナンバーワンとなる製品を供給し、持続的な成長を目指します。

### 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）\*1

#### 〈目指す姿〉

- ▶ 半導体原材料市場において、他社が真似できない特徴を持つオンリーワンの製品を供給し、それぞれの市場でシェアナンバーワンを目指す
- ▶ 既存顧客を大切にしながら長期取引の顧客を増やし、自社が先行して顧客ニーズの変化に対応した製品開発を行い、顧客の変化を実現する

#### 〈ビジネスモデル〉

- ▶ 世界大手の半導体企業等、700社以上の既存取引先に対し、それぞれの細かなニーズに応じたオーダーメイドの製品を提供
- ▶ 市場シェアの過半を占める製品やトップシェアの製品を複数ラインナップし、プライスリーダーとして利益率の高い価格設定で販売

#### 売上成長目標

- ▶ 2029年度の全社売上高755億円、営業利益163億円
- ▶ 2024～2029年度までの売上高成長率7.2%、売上高増加額220億円

### 市場環境から求められること（外発的動機）

#### ▶ 市場の成長とニーズ変化への対応

利用用途の多様化に伴い、半導体市場は年平均5%の成長が予想されており、さらに製品へのニーズは常に変化する。継続的に市場の期待に応えるためには、生産能力向上や変化するニーズに対応する製品供給、安定した生産キャパシティが求められる

#### ▶ 継続的かつ積極的な投資

当社は半導体のバリューチェーンにて上流に位置し、下流（最終製品）の急速な変化に対し一定の柔軟性を持って対応可能なため、継続的・積極的投資を通じて長期的に収益を創出する

#### ▶ 安定的な人財確保

社会全体で人手不足が深刻化する一方、自社の強みである各人が保有するノウハウやスキル・知見の継続的な蓄積と伝承が求められる。契約社員の正社員化を進め、安定的な生産体制を整える

### 自社が志向していること（内発的動機）

#### ▶ 顧客志向での先行投資

将来的な顧客ニーズ予測・不確実性のリスクをとった先行投資を行い、顧客が必要とするタイミングで供給可能となる体制を目指している

#### ▶ 細やかな個別ニーズへの対応

長期取引の顧客を大切に、顧客が描く夢と一緒に実現するための製品を提供したいと考えている。そのために、他社が取り組まない製品製造や細やかなカスタマイズ要望に対して積極的に対応している

\*1 長期成長ビジョンに係る補足情報（当社の基本方針・これまでの取組）は26頁に掲載

半導体市場成長に伴う需要の高まりに対応するため、工場を新設し、生産能力の向上を目指します。売上を拡大し、業務効率化により労働生産性を高めることで、安定的な賃上げを実現します。

### 補助事業の 背景・目的

- ▶ 製品需要の高まりを背景に、安定供給を通じて「持続的な成長」を実現するため、工場の新設により生産能力を増強する。同時に既存工場の一部を再編し、生産の効率化を図る

### 事業費 (補助額)

229億円  
(50億円)

### 設備投資の 内容

- ▶ 設備投資内容
  - ▶ 工场上屋（床面積**17,690.44**平米）新設と設備導入を計画（総額約250億円）
  - ▶ うち、上屋の新設に対し補助金を申請  
（建設費総額約200億円の内、50億円を補助金から充当）
  - ▶ 補助額を上回る上屋及び設備導入投資（約50億円）は、自己資金に加え、銀行借入れ等を活用し資金を確保する計画
- ▶ 設備投資による効果
  - ▶ 生産能力増強により**需要変動に対応した製品の安定供給**を狙う（増強の規模は、最終的に現在の本社工場と同程度を想定）
  - ▶ 新鋭設備導入により**生産を省力化し、1人当たりの売上高増加・労働生産性向上**を見込む。増加分は賃上げ原資にも充て、**1人当たり給与支給総額の増加**を図る（当該プロセスには、「契約社員の正社員化」も含む）
  - ▶ 製造設備や空調設備等が最新化されることにより、消費エネルギーの低減につながり**環境配慮（脱炭素化）**にも寄与



### 目標値

項目	2026年度 (基準年度)	2029年度 (基準年度 + 3年後)
労働生産性* (単位：万円/人)	3,192	3,275 (年平均上昇率+2.4%)
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	930	1,017 (年平均上昇率+3.0%)
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率+3.0%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	801	868

\* 当社では、想定為替レート1ドル=100円で計画を策定  
役員を除いた従業員数で計算しているため、様式2と数値が異なる